

2016年12月20日

第11号

# 全労連

全労連  
憲法・平和グループ

## 憲法 平和闘争ニュース



# オスプレイ飛行再開に憤り!



オスプレイ墜落事故への怒りは、アメリカの言い分そのままに6日後にオスプレイの飛行を認めた日本政府への怒りとなって、さらに沸き起こっています。

沖縄の高江・辺野古への新基地建設をめぐる、緊迫した状態が続くなか、12月16日～18日、安保破棄中央実行委員会が呼びかけた「高江・辺野古支援行動」が行われ、生協労連からの10名を含め、18名が参加しました。7月の高江工事再開強行から5回目の行動です。長尾副議長の手記が寄せられました。掲載します。



16日には、名護市安部の海岸から、墜落したオスプレイ機を見ました。ニコルソン四軍調整官は、「県民は感謝すべきだ」などと驚くべき発言をしましたが、墜落地点は集落のすぐ先です。一步間違えば、どんな大惨事になっていたでしょうかとゾッとしました。

全労連は、構造的な欠陥機であるオスプレイの配備撤回を求めてきましたが、安部の海岸に立って、恐れていたことが現実になったことの恐怖をあらためて感じました。海岸には、墜落現場に近づけないように規制線が張られていま

ましたが、その規制線を守っているのは日本の警察です。前日、名護市長が立ち入りを求めたのにそれすら許されなかったと聞きました。一体、どこの国の政府なのかと、日米安保条約とそれによる日米地位協定に、また怒りがわきました。

17日(土)、まず7時30分から高江でオスプレイ抗議集会。前日に高江のオスプレイパッドは完成したことになっていました。(実際は、手抜き工事で、とても完成とは言えない状況らしいのですが。)

環境を破壊して強行された工事。この着陸帯に、墜落の危険性をはっきりした、危ないオスプレイが飛行することなど許されません。住民の怒りと恐怖が沸騰する集会には、日本共産党、自由党、沖縄の風の国会議員も駆けつけました。私は、「沖縄の空を我が物顔に飛ぶオスプレイ。しかし、その空の下には、沖縄県民の命があり、生活がある。米軍はそれを分かっているのか。戦争法により、本土でもオスプレイの配備・訓練の拡大が狙われている。それも『沖縄の負担軽減』などと真っ赤なウソを口実にして行われている。沖縄の問題は、日本全体の問題だ。連帯して、たたかおう。」と、あいさつしました。また、大阪府職労の仲間が23人、「大阪府職労結成70周年記念沖縄ツアー」として参加し、連帯あいさつ。大きな共感の拍手が送られました。



午後は、辺野古で「オスプレイ飛行中止を求める集会」。緊急の提起に900人が駆けつけました。名護市長の発言は、怒りが爆発。市民の暮らしと安全を守るべき首長として、絶対に許されない事故だったのです。

全労連女性部の皆さんの「やんばるの森にオスプレイはいらない」という寄せ書きは、高江でたたかいつづけている伊佐さんに手渡しました。また、「辺野古新基地建設反対」の黄色いハンカチは、キャンプシュワブ前のテントにくくりつけてきました。黄色いハンカチは、ここ1年半、辺野古の海風の中ではためいて、全国の女性の「基地はいらない」という思いを訴え続けています。

18日（日）には、4月末に20歳の女性が米軍属に殺害された現場を訪ねました。今も、多くの花束が供えられていました。「島袋さん、あなたのことを絶対に忘れない。沖縄の口惜しさを絶対に忘れない。基地あるが故の苦しみを根絶するために、頑張るから」と誓いました。

その場所は、SACO合意以前、県道104号線超えの実弾演習が行われた場所の近くです。県道を封鎖して、住民の住む村で行われた実弾演習。あのころの「山を撃たないで。山が泣いているよ。・・・」という金武町の小学生の詩を思い出しました。いま、その実弾演習は、日出生台や王城寺が原など本土で繰り返されています。「沖縄の負担軽減」を口実にして。

そして、基地外住宅のなかを歩き、嘉手納町の83%を占める嘉手納基地、オスプレイの基地である世界一危険な普天間基地などを見学し、あらためて、基地負担の深刻さと米軍が我が物顔でふるまう沖縄の厳しい現実を胸に刻みました。

それにしても、なんと、福島の実態と似ていることでしょうか。「安全神話」を繰り返してオスプレイを飛ばし、「墜落」を「不時着水」といつのり、事故の全容も明らかにされず原因も究明されていないのに、「安全」が証明されたと言って、19日にはオスプレイを飛行させた日本政府。どこまで、国民の命や安全よりも、政府の都合を優先するのか。本当に許せません。

全労連は、このオスプレイ墜落という重大事故の発生に強く抗議するとともに、オスプレイの飛行・訓練の全面的な差し止めと日本からの撤去を強く求めます。運動をさらに広げましょう。

## オスプレイの飛行再開に断固抗議する（談話）

2016年12月19日  
安保破棄中央実行委員会  
事務局長 東森英男

在日米海兵隊は、12月13日夜の墜落事故発生から中止していた普天間基地配備のMV22 オスプレイの飛行をきょう午後2時から再開すると発表しました。そして、稲田防衛大臣はこれについて「理解できる」として容認することを表明しました。

私たちは、オスプレイの飛行再開に強く抗議し、飛行中止と配備の撤回を要求します。

名護市の墜落現場には日本の捜査関係者も行政担当者も入れず、事故原因の調査と発表はアメリカ軍が単独でおこなっています。このようなもとの飛行再開は断じて許されず、これを容認する安倍政権は、どこの国の政府か、といわなければなりません。

翁長沖縄県知事は、飛行再開すべきでないとして強く求めていたにもかかわらず、これを無視して飛行再開したこと、これを容認した安倍政権に「法治国家ではない」と抗議しています。

私たちは、このような暴挙に抗議するとともに、オスプレイ配備の撤回、新たな導入・配備計画と、日米共用の整備拠点づくりをやめさせるため、沖縄との連帯をさらに強めてたたかうことを表明します。  
以上